

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第103期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 初井 丈一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会社の最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
完成工事高 (百万円)	27,665	46,332	54,607	55,689	64,293
経常利益 (百万円)	397	779	305	1,200	2,096
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	139	238	143	322	1,135
包括利益 (百万円)			54	353	1,368
純資産額 (百万円)	5,250	10,405	10,241	9,720	10,941
総資産額 (百万円)	16,465	32,709	32,029	31,951	36,192
1株当たり純資産額 (円)	246.05	220.96	219.69	208.86	232.20
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.08	7.36	3.19	7.17	25.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.5	30.4	30.9	29.4	28.9
自己資本利益率 (%)	2.9	3.2	1.4		11.4
株価収益率 (倍)	16.4	22.3	48.3		9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149	1,274	639	454	764
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	386	65	443	414
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74	3,059	430	104	511
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,329	2,088	2,182	2,046	2,716
従業員数 (名)	563	1,305	1,262	1,262	1,287

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
完成工事高	(百万円)	24,522	41,687	49,562	49,500	56,372
経常利益	(百万円)	147	560	331	984	1,504
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	35	145	193	426	914
資本金	(百万円)	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970
発行済株式総数	(株)	19,800,000	45,132,809	45,132,809	45,132,809	45,132,809
純資産額	(百万円)	4,521	9,519	9,543	8,967	9,771
総資産額	(百万円)	14,879	30,081	29,823	29,295	32,612
1株当たり純資産額	(円)	229.21	211.59	212.15	199.33	217.23
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	1.80	4.50	4.31	9.49	20.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.4	31.6	32.0	30.6	30.0
自己資本利益率	(%)	0.8	2.1	2.0		9.8
株価収益率	(倍)	64.4	36.4	35.8		11.5
配当性向	(%)	166.7	66.7	69.6		24.6
従業員数	(名)	426	1,081	1,050	1,036	1,032

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正12年10月	大型船の艦装電気工事、製紙機械の輸入及び修理、羅紗の輸入を主な目的として東京市麹町区に合資会社高千穂商會を創立
昭和13年7月	株式会社組織(株式会社高千穂商會)に改め、電気工事の請負を事業の主体とする
昭和19年12月	富士電機製造株式会社が当社の全株式を取得
昭和25年4月	商号を富士電気工事株式会社に変更
昭和27年9月	水力発電設備工事の請負施工を開始
昭和28年6月	鉄鋼プラント設備工事の請負施工を開始
昭和30年9月	建築付帯電気設備工事の請負施工を開始
昭和34年5月	本社を東京都港区に移転
昭和34年11月	大阪出張所を開設
昭和35年4月	上・下水道設備工事の請負施工を開始
昭和35年6月	八幡出張所を開設
昭和36年4月	商号を富士電機工事株式会社に変更
昭和38年5月	事業の目的に「土木建築の付帯設備の設計および工事の請負」を追加
昭和38年7月	本社を横浜市鶴見区に移転
昭和38年9月	名古屋出張所を開設
昭和39年2月	原子力発電設備工事の請負施工を開始
昭和40年9月	火力発電設備工事の請負施工を開始
昭和43年11月	機械工事の請負施工を主な事業とする三電設備株式会社に資本参加
昭和47年1月	計測器の調整、修理部門を分離し富士計測株式会社に営業譲渡
昭和49年11月	事業の目的に「管工事の請負」を追加
昭和50年9月	運輸部門を分離し富士物流株式会社に営業譲渡
昭和53年2月	東京支店を開設
昭和54年3月	ファーマナイト インターナショナル社(英国)と合併会社富士ファーマナイト株式会社を設立しリークシーリング(配管漏洩補修)事業に進出
昭和59年3月	FAシステム設備工事の請負施工を開始
平成3年11月	施工能力強化のためエフテックス株式会社を設立
平成5年3月	建築工事の請負施工を開始
平成6年6月	事業の目的に「電気通信工事」「機械器具設置工事」「鋼構造物設置工事」「計装工事」を追加
平成8年2月	東京証券取引所市場第二部銘柄として上場
平成8年10月	電気設備工事の設計施工を主な事業とするフジデンキエンジニアリング社(タイ)(平成23年5月、富士古河 E & C(タイ)社に商号変更)に資本参加
平成9年10月	Chemical Construction Installation Corporation、豊田通商シンガポール社およびフジデンキエンジニアリング社(タイ)と合併会社ピナフジエンジニアリング社(平成23年10月、富士古河 E & C(ベトナム)社に商号変更)をベトナムに設立し、電気工事事業に進出
平成10年1月	YEK HOLDINGS, INC. と合併会社フジハヤインターナショナル社をフィリピンに設立し、電気工事事業に進出
平成11年3月	ISO9001の認証を取得(本社・支社)
平成16年12月	ISO14001の認証を取得(本社地区)
平成17年2月	本社事務所を川崎市幸区(現在地)に移転
平成17年7月	商号を富士電機 E & C 株式会社に変更
平成18年2月	電気設備工事の設計施工を主な事業とする富士計装株式会社(平成25年4月、株式会社富士工事に商号変更)の全株式を取得し子会社化
平成18年4月	富士電機工程社を台湾に設立し、電気設備工事事業に進出
平成21年10月	古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社と合併し商号を富士古河 E & C 株式会社に変更
平成22年10月	富士古河 E & C(マレーシア)社をマレーシアに設立し、総合設備工事事業に進出
平成23年7月	富士古河 E & C(カンボジア)社をカンボジアに設立し、総合設備工事事業に進出
平成24年7月	富士電機工程社解散
平成24年9月	富士古河 E & C(ミャンマー)社をミャンマーに設立し、総合設備工事事業に進出
平成25年2月	富士古河 E & C(インド)社をインドに設立し、総合設備工事事業に進出
平成25年3月	三電設備株式会社解散

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社13社、関連会社3社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計および現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備工事企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

なお、連結子会社であった富士電機工程社は、平成24年7月31日付で解散しております。また、平成24年9月6日付で富士古河E & C(ミャンマー)社を、平成25年2月13日付で富士古河E & C(インド)社を、それぞれ設立したことにより、連結子会社が1社減少し、2社増加しております。

当社グループの各セグメントの事業内容、並びに、事業に関わる関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(建築・建築付帯設備)

当セグメントにおいては、建築一式工事、土木一式工事、および、建築付帯に関わる電気設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、株式会社三興社、創和工業株式会社であります。

(空調設備)

当セグメントにおいては、一般空調、衛生設備工事、および、産業プロセス空調設備工事の設計・施工を行っております。

(プラント設備)

当セグメントにおいては、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、北辰電設株式会社、エフテックス株式会社、富士計装株式会社、富士古河E & C(タイ)社、富士古河E & C(ベトナム)社、富士古河E & C(マレーシア)社、富士古河E & C(カンボジア)社、富士古河E & C(ミャンマー)社、富士古河E & C(インド)社であります。

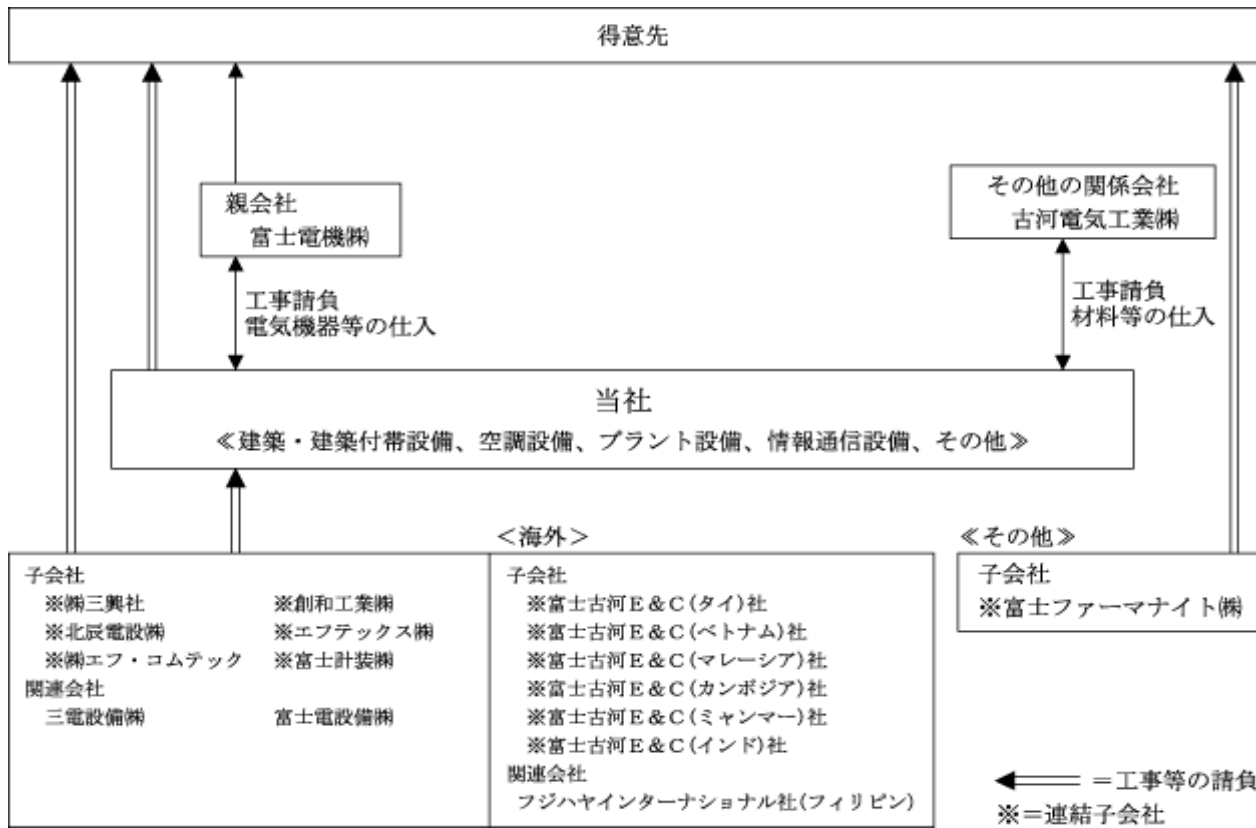
(情報通信設備)

当セグメントにおいては、CATV、光通信・セキュリティ、携帯基地局設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、株式会社エフ・コムテックであります。

(その他)

当セグメントにおいては物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っております。主な関係会社は、富士ファーマナイト株式会社であります。

平成25年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



なお、平成25年3月31日付で三電設備株式会社は解散し、全事業を富士計装株式会社が譲り受けております。

また、富士計装株式会社は、平成25年4月1日付で商号を株式会社富士工事に変更いたしております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	46.7 (0.1)	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 富士電機株式会社の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため親会社とするものであります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
古河電気工業(株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	20.7 (0.3)	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。

(3) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)三興社	大阪市 中央区	20百万円	建築・ 建築付帯設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
北辰電設(株)	栃木県 さくら市	20百万円	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任なし
(株)エフ・コムテック	川崎市 幸区	30百万円	情報通信設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任なし
創和工業(株)	東京都 世田谷区	30百万円	建築・ 建築付帯設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任なし
エフテックス(株)	横浜市 鶴見区	10百万円	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任なし
富士ファーマナイト(株)	川崎市 中原区	30百万円	その他	90.0	事業上の関係はありません。 役員の兼任なし
富士計装(株)	横浜市 鶴見区	12百万円	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任なし
富士古河 E & C (タイ) 社	タイ	1,600万バーツ	プラント設備	48.6 [51.4]	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (ベトナム) 社	ベトナム	60万米ドル	プラント設備	90.0 (10.0)	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (マレーシア) 社	マレーシア	160万リンギット	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (カンボジア) 社	カンボジア	15億リエル	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (ミャンマー) 社	ミャンマー	88万チャット	プラント設備	100.0 (20.0)	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (インド) 社	インド	3,100万インドルピー	プラント設備	80.1	施工設計並びに現地工事の施工を 発注しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者等の所有権割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築・建築付帯設備	1,185
空調設備	
プラント設備	
情報通信設備	
その他	
全社(共通)	102
合計	1,287

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。
 2. 当社グループは、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現を経営方針として掲げているため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 3. 全社(共通)は、全社共通部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,032	43.1	18.7	6,820,326

セグメントの名称	従業員数(名)
建築・建築付帯設備	930
空調設備	
プラント設備	
情報通信設備	
その他	
全社(共通)	102
合計	1,032

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。
 2. 当社は、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現を経営方針として掲げているため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、全社共通部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和38年9月に結成された労働組合があり、富士電機グループ労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は東日本大震災からの復興需要等を背景に企業業績や個人消費に回復の兆しも見られたものの、欧州債務危機の長期化や新興国経済の伸び悩みなど、先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、国内の民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、熾烈な受注価格競争が続く厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは総合設備企業として、平成24年7月1日から施行された固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業を始めとする再生可能エネルギー分野への取り組み強化や、被災地に貢献するべく、地域に密着した復興支援活動に引き続き注力するとともに、海外事業の拡大・強化を図るべく、ミャンマー並びにインドに現地法人を設立しました。また、施工技術力・管理力の強化とコストダウンの一層の推進による収益力の向上、品質と安全の確保・向上等に注力してきました。更に、業界トップクラスの省エネルギー・省スペースを達成したデータセンター向け新空調システム「*aria*（オメガリア）」を開発し、平成24年6月1日より販売開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高678億円（前期比13.0%増）、売上高642億円（前期比15.5%増）、営業利益18億94百万円（前期比85.2%増）、経常利益20億96百万円（前期比74.7%増）、当期純利益11億35百万円（前期は3億22百万円の純損失）と、当初見込みを上回り、前年赤字でありました情報通信設備セグメントを含め、全セグメントで黒字化を達成しました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、各セグメントの前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたくうえで算出しております。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[建築・建築付帯設備]

当セグメントにおける受注高は120億円（前期比2.8%増）、売上高は118億円（前期比3.1%増）、営業利益は9億85百万円（前期比36.0%増）となりました。

建築・土木分野では、建築・電気・設備一括で工場の再建案件を完工し、復興支援に貢献したものの、景気の先行き不透明感から計画中止および延期が相次ぎ、受注高・売上高ともに低調に推移しました。

電気分野では、受注高は製造事業所案件等の受注により増加しました。売上高は製造事業所案件および前期受注の公共案件の完成により増加しました。

[空調設備]

当セグメントにおける受注高は156億円（前期比12.4%減）、売上高は169億円（前期比11.3%増）、営業利益は5億16百万円（前期比30.8%減）となりました。

一般空調・衛生分野では、受注高は省エネ技術を主体とした提案が評価され、リニューアル工事を含む公共案件や新築工事の受注により好調に推移しました。売上高は大型公共案件の完成があったものの、一般事務所ビル等の工事の減少によりほぼ前年並みの結果となりました。

産業プロセス空調分野では、受注高は前期に大型案件の受注があったこと並びに主力となる製造事業所の新設・更新工事が低調なことから大幅に減少しました。売上高は前期受注の大型案件並びに研究施設の新築クリーンルーム設備工事の完成により増加しました。なお、新空調システム「オメガリア」は、高い評価をいただいております。また、第一号システムを施工し、引渡しを完了することができました。

[プラント設備]

当セグメントにおける受注高は327億円（前期比43.0%増）、売上高は281億円（前期比25.6%増）、営業利益は15億66百万円（前期比33.7%増）となりました。

社会システム分野では、受注高は主力である上下水道設備工事において新設および大型更新工事が伸び悩む中、入札案件並びに災害廃棄物処理施設等の復興案件に対する取り組みに成果をあげることができ、増加しました。売上高は上下水道設備における工事の進捗により増加しました。

エネルギーシステム分野では、受注高は架空送電事業の震災影響からの回復に加え、太陽光発電事業において昭和リース株式会社と共同で開発したリースプランや固定価格買取制度を活用した取り組みに成果をあげることができ、大幅に増加しました。売上高は前期受注の海外O D A 案件の太陽光発電設備工事に加え、国内の同設備工事も順調に完成したことから増加しました。

産業システム分野では、海外子会社の富士古河E & C (タイ)社において平成23年の水害の復興支援、鉄鋼などの大型案件および一般民需案件等を中心に受注高・売上高ともに大幅に増加しました。また、国内の受注高は震災復旧工事の一巡、並びに民間設備投資の低迷に伴う案件の小型化と受注競争の激化により減少しました。売上高は当期完成物件は復旧案件の竣工等によりほぼ横ばいとなったものの、来期完成予定の大型案件における進捗が低水準であったことから減少しました。

[情報通信設備]

当セグメントにおける受注高は54億円（前期比1.1%減）、売上高は54億円（前期比26.0%増）、営業利益は体質改善およびコストダウンに努め、75百万円（前期は4億60百万円の営業損失）となりました。

受注高は大型の携帯電話基地局建設工事および高速道路のトンネル監視カメラ設置工事の受注があったものの、C A T V 関連工事が低調に推移したことによりほぼ前年並みの結果となりました。売上高は大型の携帯電話基地局建設工事および高速道路の情報通信線路工事の完成により増加しました。

[その他]

当セグメントにおける受注高は19億円（前期比5.1%減）、売上高は19億円（前期比15.5%減）、営業利益は4億55百万円（前期比6.5%増）となりました。

配管漏洩補修は堅調に推移しましたが、物品販売は低調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は27億16百万円となり、前連結会計年度と比べ、6億69百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7億64百万円（前期は4億54百万円の減少）となりました。これは、仕入債務および未成工事受入金の増加による資金の増加、売上債権の増加による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は4億14百万円（前期は4億43百万円の増加）となりました。これは、定期預金の払戻による資金の増加、有形固定資産の取得による資金の減少が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5億11百万円（前期は1億4百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済による資金の減少および配当金の支払による資金の減少が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建築・建築付帯設備	11,758	12,087
空調設備	17,909	15,691
プラント設備	22,934	32,789
情報通信設備	5,463	5,403
その他	2,018	1,915
計	60,083	67,887

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建築・建築付帯設備	11,510	11,872
空調設備	15,193	16,917
プラント設備	22,420	28,164
情報通信設備	4,311	5,433
その他	2,261	1,910
消去	8	5
計	55,689	64,293

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 2 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、各セグメントの前連結会計年度につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたいうで算出しております。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度 富士電機(株)	9,279百万円	17.0%
当連結会計年度 富士電機(株)	8,214百万円	12.8%

なお、参考のために提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第102期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築・建築付帯設備	3,231	8,961	12,193	8,588	3,604	3.9	141	8,418
	空調設備	5,154	17,909	23,063	15,193	7,869	6.2	485	15,386
	プラント設備	14,270	20,879	35,150	20,356	14,793	8.3	1,233	20,715
	情報通信設備	1,466	4,775	6,241	3,623	2,618	6.9	181	3,430
	その他	489	1,495	1,985	1,738	246	37.3	91	1,770
	計	24,613	54,021	78,634	49,500	29,133	7.3	2,133	49,721
第103期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築・建築付帯設備	3,604	9,179	12,784	9,206	3,577	5.3	190	9,255
	空調設備	7,869	15,691	23,561	16,917	6,644	9.1	607	17,039
	プラント設備	14,793	26,559	41,353	24,022	17,330	6.2	1,074	23,863
	情報通信設備	2,618	4,837	7,455	4,868	2,587	15.6	404	5,091
	その他	246	1,362	1,609	1,357	252	26.6	67	1,332
	計	29,133	57,631	86,764	56,372	30,392	7.7	2,343	56,582

(注) 1 前期以前に受注したもので契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別され、請負金額比率は次のとおりであります。

期別	工事種類	特命(%)	競争(%)	計(%)
第102期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築・建築付帯設備	64.7	35.3	100.0
	空調設備	40.9	59.1	100.0
	プラント設備	60.7	39.3	100.0
	情報通信設備	78.6	21.4	100.0
	その他	52.2	47.8	100.0
	計	56.2	43.8	100.0
第103期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築・建築付帯設備	21.7	78.3	100.0
	空調設備	40.0	60.0	100.0
	プラント設備	60.2	39.8	100.0
	情報通信設備	58.3	41.7	100.0
	その他	64.9	35.1	100.0
	計	48.5	51.5	100.0

完成工事高

期別	工事種類	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第102期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築・建築付帯設備	560	8,027	8,588
	空調設備	482	14,711	15,193
	プラント設備	1,827	18,528	20,356
	情報通信設備	24	3,598	3,623
	その他	36	1,702	1,738
	計	2,932	46,568	49,500
第103期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築・建築付帯設備	1,408	7,797	9,206
	空調設備	1,462	15,454	16,917
	プラント設備	1,762	22,260	24,022
	情報通信設備	1	4,867	4,868
	その他	49	1,308	1,357
	計	4,684	51,687	56,372

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第102期請負金額4億円以上の主なもの

富士電機(株)	富士電機(株) 山梨製作所 クリーンルーム改修工事
東急建設(株)	ファナック(株) 忍野工場 新工場建設工事に伴う電気設備工事
防衛省 南関東防衛局	横須賀地区(19) 給電設備等整備工事
富士電機(株)	西日本高速道路(株) 阪和自動車道 長峰トンネル電気集塵機設備工事
伊藤忠商事(株)	環境プログラム無償) ボツワナ共和国向け 太陽光発電設備納入

第103期請負金額4億円以上の主なもの

新光電気工業(株)	新光電気工業(株)高丘工場 新築空調生産給衛生設備工事
神奈川県 川崎市役所	(仮称) 新川崎地区産学官共同研究施設クリーンルーム整備工事
国土交通省 関東地方整備局	横須賀地方合同庁舎(仮称) 機械設備工事
メタウォーター(株)	東京都水道局金町浄水場 高度浄水施設(三期) 電気設備等設置工事
東急建設(株)	ファナック(株)筑波工場 組立工場建設に伴う電気設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第102期		
富士電機(株)	9,213百万円	18.6%
第103期		
富士電機(株)	8,148百万円	14.5%

手持工事高(平成25年3月31日)

工事種類	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築・建築付帯設備	1,217	2,359	3,577
空調設備	388	6,255	6,644
プラント設備	1,255	16,074	17,330
情報通信設備		2,587	2,587
その他	5	246	252
計	2,867	27,524	30,392

(注) 手持工事高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東急建設(株)	ファナック(株)忍野工場 新棟建設に伴う電気設備工事	平成25年6月完成予定
東邦チタニウム(株)	東邦チタニウム(株)八幡工場 E B炉増設据付工事	平成25年9月完成予定
(株)クローバーエナジー	月夜野発電所 太陽光発電設備工事	平成25年9月完成予定
メタウォーター(株)	東京都水道局朝霞浄水場 高度浄水施設(二期)オゾン設備等設置工事(機械工事)	平成26年3月完成予定
富士電機(株)	ユーエスパワー(株)ユーエスパワー発電所 太陽光発電設備設置工事	平成26年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、昨年末の政権交代以降、円高修正や金融緩和の効果が期待されるなど、緩やかな回復基調への明るさが見え始めております。設備工事業界におきましては、公共投資の増加が見込まれ、民間設備投資の回復も期待されますが、民間企業の海外シフトの動きに加え、労務費の上昇によるコスト増加など、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、平成25年度から平成27年度までの3カ年を対象とした中期経営計画「アクセルE & C (Evolution & Change) 2015」を策定いたしました。

当中期経営計画におきましては、平成23年5月に発表しました「2020ビジョン『アクセルプラン』」の達成をめざして、将来の当社グループの「進化」と「変革」に向けた「挑戦期」と位置付け、事業構造の転換に着手するとともに、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスク、および変動要因には以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。また、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) 売上高の減少について

当社グループは、総合設備工事会社として保有する技術力を駆使した提案型営業の推進、営業体制の整備・強化ならびに営業拠点の見直し等による直接受注比率の引き上げ、海外事業および新規事業の一層の推進等により受注の確保に努めておりますが、公共投資の減少、景気の減速、民間設備投資の動向等により、売上高が減少する可能性があります。

(2) 利益の減少について

当社グループは、エンジニアリング力の強化、ロスコストの低減、調達コストの削減等、諸施策の実行により原価低減を図っておりますが、業界における受注競争の激化、材料の高騰等により、利益が減少する可能性があります。

(3) 災害等の発生について

当社グループは、地震や台風等の自然災害、突発的な火災や事故、新型インフルエンザなどの疫病の発生等により、事業活動の中断を余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 品質・安全等について

当社グループは、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、従業員はもちろん、外注先企業の従業員の方々にも安全教育を徹底的に実施するなど、安全第一に取り組んでおります。しかしながら、予期できない天災、事故、工事の瑕疵の顕在化等により損失を被り、業績に影響を及ぼす可能性がありますので、各種保険の付保等によりリスクの低減を図っております。

3. 法的規制・コンプライアンスについて

当社グループは、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。特に建設業は許可事業であり、建設業法等に違反した場合には、許可取消処分等を含む行政処分がなされることがあります。当社グループは、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、万が一発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 海外事業について

当社グループの海外事業では、現地における天災、テロや戦争、政変や社会・経済情勢、為替レートの急激な変動、伝染病などのリスクを内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、前年に引き続き、サーバの高密度・高発熱化に伴う省エネ・省スペース・省コストを目指した空調システムの製品開発を中心に取り組んでまいりました。

子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は78百万円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

(空調設備)

(1) IDC用空冷マルチエアコン「-aria(オメガリア)」

IDC内に設置する室内機が情報処理装置などへ妨害波(ノイズ)による誤作動を与えないために、規格「VCCI Class A準拠」および、情報処理装置からの妨害波による影響で室内機が誤作動しないように規格「CISPR24準拠」の取り組みを行いました。

室内機は天吊型であることから、耐震対策のため、天吊専用架台によるモジュール工法で耐震施行および短工期化を行い、天井高さ5m以下において、水平震度1.5G、垂直震度0.75Gに対応出来る取り組みを行いました。更に、情報処理装置稼働中においても施工が可能な専用作業台も用意しました。

また、オメガリアをご体感頂くために、弊社中原事務所にデモルームを開設しており、デモルーム内のオメガリアの運転状況およびラック毎の温湿度などを専用画面で見える化するとともに、更なる機能や性能向上の検証、人感センサによるLED照明等のオプション品開発の取り組みを行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(営業利益)

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は東日本大震災からの復興需要等を背景に企業業績や個人消費に回復の兆しも見られたものの、欧州債務危機の長期化や新興国経済の伸び悩みなど、先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工業界におきましては、国内の民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、熾烈な受注価格競争が続く厳しい環境で推移しました。

当連結会計年度の売上高は、前期受注の海外ODA案件の太陽光発電設備工事に加え、国内の同設備工事も順調に完成したこと及びプラント設備での海外子会社の富士古河E & C(タイ)社において水害の復興支援、鉄鋼などの大型案件等の増加を主要因として86億円増加し、642億円となりました。完成工事総利益についても、前期不採算工事の減少および連結子会社の好調な業績により7億53百万円増加し、81億38百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期連結会計年度の退職給付制度の改定による退職給付費用の減少に伴う人件費の減少等により前連結会計年度に比べ1億18百万円減少し、62億43百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ8億71百万円増益の18億94百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、パーツ高等による差益影響を主要因として、前連結会計年度に比べ24百万円改善いたしました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ8億96百万円増益の20億96百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は、前連結会計年度のような退職給付制度改定損及び年金資産消失損の計上がなかった結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ23億22百万円増加し、20億70百万円となりました。

(当期純利益)

法人税等7億82百万円、少数株主利益1億53百万円を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ14億57百万円増益の11億35百万円と、当初見込みを上回る結果となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の増加による資金の増加などから7億64百万円の収入（前連結会計年度は4億54百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻を主な要因として4億14百万円の収入（前連結会計年度は4億43百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済等により5億11百万円の支出（前連結会計年度は1億4百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は6億69百万円増加し、当連結会計年度末の残高は27億16百万円（前連結会計年度末は20億46百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 構築物 (百万円)	機械装置 車両運搬具 工具器具備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	
					面積(m ²)	金額 (百万円)		
本社 (川崎市幸区)	建築・建築付 帯設備 空調設備 プラント設備 情報通信設備 その他	統括業務施設 営業・施工拠点	52	102			155	727
関西支社 (大阪市淀川区)	空調設備 プラント設備 その他	営業・施工拠点	10	320			330	79
中部支社 (名古屋市中村区)	空調設備 プラント設備 その他	営業・施工拠点	4	1			5	37
岡山支店 (岡山県倉敷市)	プラント設備	営業・施工拠点	24	0	826	43	69	8
中原事務所 (川崎市中原区)	空調設備 プラント設備 情報通信設備 その他	営業・施工拠点 機材倉庫	43	10			53	24
送電機材センター (栃木県さくら市)	プラント設備 その他	機材倉庫	52	11	13,168	165	230	
小野倉庫 (兵庫県小野市)	プラント設備	機材倉庫	4	0	4,147	42	47	
今市事業所 (栃木県日光市)	建築・建築付 帯設備	営業・施工拠点	10	0	368	15	26	4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地、建物の一部を賃借しております。賃借料は252百万円であります。

(2) 国内子会社

特に記載すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

特に記載すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります
計	45,132,809	45,132,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日	25,332,809	45,132,809		1,970		1,801

(注) 古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社との合併に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	20	137	15	1	1,821	2,004	
所有株式数 (単元)		1,067	173	32,549	224	1	10,773	44,787	345,809
所有株式数 の割合(%)		2.38	0.39	72.68	0.50	0.00	24.05	100.00	

(注) 1 自己株式149,075株は「個人その他」に149単元および「単元未満株式の状況」に75株含めて記載しております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	20,790	46.07
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	9,097	20.16
富士古河 E & C 社員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地	1,895	4.20
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	859	1.91
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	304	0.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	240	0.53
小池文章	東京都江東区	169	0.38
吉永英隆	福岡県中間市	159	0.35
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	151	0.34
株式会社東邦商会	東京都千代田区神田錦町1丁目8-9	126	0.28
計		33,794	74.88

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式149千株(0.33%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,638,000	44,638	
単元未満株式	普通株式 345,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,638	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地	149,000		149,000	0.33
計		149,000		149,000	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,335	0
当期間における取得自己株式	600	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	40	0		
保有自己株式数	149,075		149,675	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、取締役会の決議によって定めることができるものとしております。剰余金の配当につきましては、期末配当、中間配当およびその他基準日の定めによる配当を実施できることとしておりますが、売上高が期末に集中する季節的変動が激しく、期末以外で配当可能利益を確保することが困難であり、当面年1回の実施を基本といたします。配当の決定機関は、期末配当は株主総会または取締役会、中間配当およびその他基準日の定めによる配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施するとの基本方針のもと、期末配当1株当たり5円としております。

内部留保につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために、経営基盤を強化し、今後の事業展開へ向けた投資に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月22日 取締役会決議	224	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	290	210	198	195	256
最低(円)	104	121	93	123	149

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	187	175	199	210	230	256
最低(円)	158	159	168	195	194	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	執行役員社長	初井 丈一郎	昭和27年10月8日	昭和55年4月 富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 平成13年4月 同社関西支社電力部長 平成15年10月 富士電機システムズ(株)eソリューション本部エネルギーソリューション統括部長 平成16年7月 同社プラント営業本部電力営業本部長 平成19年4月 同社プラント営業本部中部支社長 平成23年4月 富士電機(株)営業統括本部中部支社長 平成23年6月 当社取締役、執行役員専務、営業本部長、第四営業統括部長 平成24年4月 取締役、執行役員専務、営業本部長 平成24年6月 代表取締役社長、執行役員社長、営業本部長 平成25年4月 代表取締役社長、執行役員社長(現任)	(注)3	75
社外取締役		川島 清嘉	昭和29年2月12日	昭和54年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和59年5月 川島法律事務所(横浜弁護士会)(現任) 平成7年4月 最高裁判所 司法研修所民事弁護教官 平成16年4月 横浜国立大学法科大学院教授 平成23年4月 放送大学客員教授(現任) 平成24年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員専務 情報通信システム事業本部長、技術開発センター長	中山 清	昭和25年5月28日	昭和50年4月 古河電気工業(株)入社 平成16年4月 同社エネルギー・産業機材カンパニー産業機材事業部管路製品部長 平成17年1月 同社エネルギー・産業機材カンパニー産業機材事業部長 平成18年6月 同社執行役員、エネルギー・産業機材カンパニー産業機材事業部長 平成19年6月 古河電工業業電線(株)代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役、執行役員専務、情報通信システム事業本部長、ネットワークシステム事業部長 平成24年4月 取締役、執行役員専務、情報通信システム事業本部長 平成24年7月 取締役、執行役員専務、情報通信システム事業本部長、技術開発センター長(現任)	(注)3	28
取締役	執行役員専務 空調設備事業本部長	山本 晃章	昭和27年7月23日	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 公共事業部長 平成17年6月 取締役、社会システム本部長 平成18年4月 取締役、関西支社長 平成20年6月 常務取締役、関西支社長 平成21年10月 執行役員常務、関西支社長 平成22年6月 取締役、執行役員常務、関西支社長 平成23年6月 取締役、執行役員専務、空調設備事業本部長(現任)	(注)3	87
取締役	執行役員常務 関西支社長	森 兼 正 夫	昭和27年2月4日	昭和46年1月 富士電機家電関西(株)入社 平成16年4月 富士電機総設(株)取締役、東日本本部長、東京支社長 平成17年6月 同社常務取締役、事業本部長 平成18年4月 同社常務取締役、技術工事本部長 平成21年10月 当社取締役、執行役員常務、空調設備事業本部長、サービス事業部長 平成22年10月 取締役、執行役員常務、空調設備事業本部長 平成23年6月 取締役、執行役員常務、関西支社長(現任)	(注)3	47
取締役	執行役員 経営企画本部長	明石 亨	昭和33年9月28日	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 企画本部経理部長 平成21年10月 経営企画本部財務経理部長 平成23年6月 取締役、執行役員、経営企画本部長、輸出管理室長(現任)	(注)3	34
取締役	執行役員 海外事業本部長	大角地 通 晴	昭和28年8月11日	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 プラント本部海外部長 平成16年4月 海外本部海外営業部長 平成21年4月 海外本部長 平成21年10月 海外事業本部長 平成22年6月 執行役員、海外事業本部長 平成24年6月 取締役、執行役員、海外事業本部長(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	執行役員 営業本部長	中野 富博	昭和32年2月2日	昭和54年4月 平成16年7月 平成22年8月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	富士電機製造㈱(現富士電機㈱)入社 富士電機グループ労働組合中央執行委員長 当社プラント事業本部副本部長 執行役員、営業本部第一営業統括部長 執行役員、営業本部副本部長、第一営業統括部長 取締役、執行役員、営業本部副本部長、第一営業統括部長 取締役、執行役員、営業本部長(現任)	(注)3	18
常勤監査役		二田水 康英	昭和26年10月30日	昭和50年5月 平成7年3月 平成12年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 中部支社総務部長 経理部長 九州支社長 企画本部副本部長 監査室長 常勤監査役(現任)	(注)4	28
社外監査役		篠崎 俊夫	昭和26年9月27日	昭和50年4月 平成6年9月 平成14年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	富士電機製造㈱(現富士電機㈱)入社 同社営業推進本部営業企画部長 同社財務計画室グループ資金部長 富士電機フィアス㈱代表取締役社長 富士物流㈱取締役 富士電機ホールディングス㈱(現富士電機㈱)常勤監査役 富士電機㈱常勤監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	
社外監査役		伊藤 隆彦	昭和26年7月24日	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年10月	古河電気工業㈱入社 同社執行役員、人事部長 古河ライフサービス㈱取締役社長兼古河ファイナンス・アンド・ビジネスサポート㈱取締役社長兼材工㈱(現古河エコテック㈱)取締役社長 古河電気工業㈱監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)6	
計							344

- (注) 1 取締役川島清嘉は、社外取締役であります。
 2 監査役篠崎俊夫、伊藤隆彦は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役二田水康英の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役篠崎俊夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役伊藤隆彦の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、経営体制の更なる充実と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
 取締役と兼務していない執行役員は7名で、藤倉一雄(執行役員常務、工事技術本部長)、北野信一(執行役員、営業本部開発営業室長、電設・建築事業本部副本部長)、野田 恵(執行役員、プラント事業本部長)、湯川 仁(執行役員、電設・建築事業本部長)、小林 進(執行役員、調達本部長)、高谷政美(執行役員、電力事業本部長)、宗清公彦(執行役員、空調設備事業本部副本部長)であります。
 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
梅田 正夫	昭和30年11月18日	昭和53年4月 平成12年7月 平成15年10月 平成19年10月 平成21年10月	富士電機製造㈱(現富士電機㈱)入社 同社東北支社総務部長 富士電機システムズ㈱電力営業本部営業支援部長 富士電機総設㈱管理本部総務部長 当社経営企画本部企画部長(現任)	(注)	3
江澤 賢一	昭和38年3月26日	昭和60年4月 平成17年4月 平成20年7月 平成20年12月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	富士電機㈱入社 富士電機機器制御㈱管理本部財務経理部長 富士電機システムズ㈱経営企画本部財務経理部担当部長 富士電機ホールディングス㈱(現富士電機㈱)経営企画本部財務担当マネージャー 同社経営企画本部財務室経理部長 富士電機㈱財務室経理部長 同社経営企画本部財務室経理部長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図り、グループ経営を強化することにより、社会や株主・投資家に貢献していくことを経営の基本方針としております。

これに資するものとして、適時適切な情報開示によって経営の透明性、健全性および迅速な意思決定の向上を図ることで、株主の権利・利益を守るとともに、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係を構築する上で欠かせないコーポレート・ガバナンスを充実させることが、経営上の最重要課題の一つであると位置づけています。

また、コンプライアンスに関しましては、企業の行動に対し従来以上に社会の厳しい目が注がれているなか、リスクマネジメントと内部統制という観点から、当社グループを取り巻く諸法令・社会的規範等の遵守徹底を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

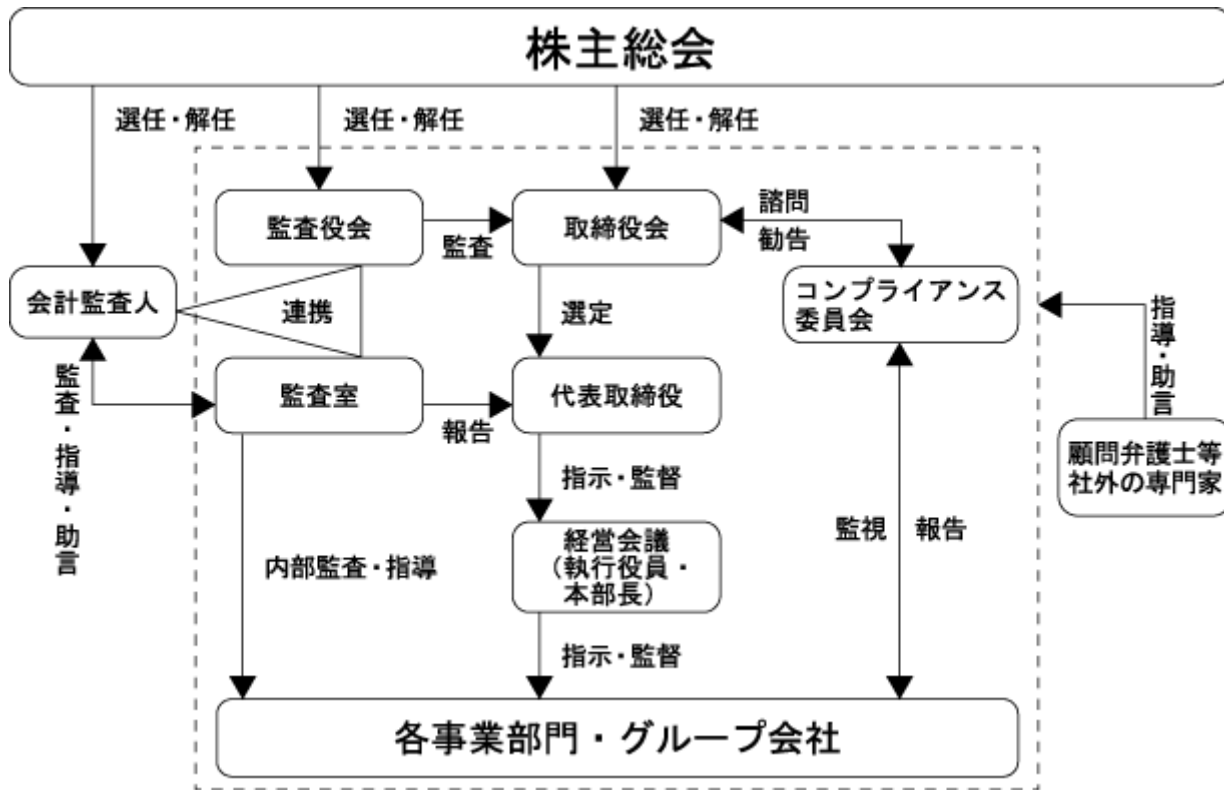
当社は、経営監督、重要な意思決定を担う取締役会を設置しております。取締役は8名と少人数体制であり、事業年度における経営責任の明確化、および環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としております。取締役8名中1名を社外取締役としており、監督機能を強化しております。取締役会は原則毎月1回開催し、重要事項の決裁のみならず、経営方針等について活発に議論を行っております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離しており、執行役員を中心とした経営会議を原則毎月2回開催し、より具体的でスピーディーな経営判断がなされるよう図っております。

また、当社は、監査機能として監査役会を設置しております。監査役は3名であり、長年にわたる経理部門・経営管理部門の経験を有しており、財務および会計に関する相当の見地を有するものであります。監査役3名中2名を社外監査役としており、監査役機能の充実によって、経営の監査機能の整備・強化を図ることができるものと考えております。監査役は、取締役会および経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、客観的な立場から意見を表明するとともに、意思決定の適法性や妥当性、業務執行状況の監査を行っております。

さらに、全社横断的に法令遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。リーガルリスクについては、経営企画本部にて一元管理することとしており、重要な法務問題は、顧問契約を締結している法律事務所等に適宜相談を行い、対応しております。また、当社には、当社グループ社員からの社内通報を受け付ける内部通報制度が設置されており、当社グループにおけるコンプライアンスの維持と、グループの健全な発展を目指した実効ある運用が図られております。

当社としましては、これらの施策により、コーポレート・ガバナンスの充実を確保できると考え、当該体制を採用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



責任限定契約の概要

当社は、法令および定款の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、300万円または会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を上限として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。当該契約においては、契約締結後も社外役員としての善管注意義務をつくし、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定め、社外役員の職務の適正に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るためであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は次のとおりの機関体制とする。

- ・ 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会までとする。
- ・ 社外から取締役、監査役を招聘する。
当社の取締役は、使用人に対し、富士古河 E & C グループの経営理念および全役職員の行動規範である企業行動憲章の精神を繰り返し説き、その徹底を図る。
コンプライアンス規程およびコンプライアンス・プログラムに基づき、次のとおりコンプライアンス体制を確立、推進する。
- ・ コンプライアンス委員会において、当社を取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図る。
- ・ 当社の事業活動に関わる規制法令毎に社内ルール、日常監視、監査、教育等を体系化したコンプライアンス・プログラムを制定し、これに基づき使用人に対し遵法教育を実施する。
- ・ 通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、当社の使用人から当社の社長への通報を容易にする内部通報制度を整備し、法令、定款、または社内ルールに違反する行為の未然防止および早期発見を図る。
- ・ 上記体制の確立および推進により、グループ各社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体の排除に向け、組織的な対応を図る。
社長直轄の内部監査部門を設置し、子会社を含め内部監査を実施する。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・ 文書管理規程を制定し、取締役の職務の執行にかかる記録等その他重要文書の保存および保管に関する責任者、取締役および監査役に対する閲覧等の措置等を定める。また、当該規程の制定、改廃においては、当社の監査役と事前に協議する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業上のリスクを組織的・体系的に管理するためリスク管理規程を制定し、適切なリスク管理体制を整備する。
大規模自然災害等の緊急事態の発生に対処するため緊急時対応要領を制定し、危機管理担当役員、緊急事態発生時の連絡体制および対策本部の設置等を定め、緊急事態による発生被害の極小化を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会決議により取締役の業務執行担当を定めるとともに、取締役会規則、決裁権限規程により、当社の業務執行に関する意思決定等の権限を明確にする。
各年度および中期の経営計画を策定し、定期的に進捗状況を確認し、評価、見直しを行う。

(5) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 金融商品取引法に定める当社および当社グループに係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため「富士古河 E & C グループの財務報告に係る内部統制運営規程」を制定し、これに基づき、グループ各社は財務報告に係る内部統制の構築、評価および報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を各社の取締役会に報告する。

(6)当該株式会社その親会社および子会社における業務の適正を確保するための体制

富士電機グループの一員として、グループ経営理念を共有するとともに、上場会社として、富士電機グループからの経営活動の独立性を確保し、株主価値の最大化を図る。

当社グループは、当社事業部門長や子会社の代表取締役等が参加し、グループ全体の経営戦略、経営方針等についての審議・報告と、グループの経営状況をモニタリングするための会議を定期的に行い、運用する。

グループ各社に対し会社法に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の決定を求め、それらの実効性の確保を図る。

(7)監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は、職務執行上必要に応じて総務部門および内部監査部門の使用人に補助を求めることができ、当該使用人はその補助業務を取締役から独立して行う。

(8)取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項

- ・ 監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため取締役および使用人の監査役に対する報告等に関する規程を制定する。

(9)その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他重要な会議に出席するとともに、主要な決裁書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることなどにより、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。

監査役は、内部監査部門および会計監査人との連携強化を図り、効率的な監査を実施する。

監査役監査、内部監査および会計監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門および会計監査人との連絡会議の開催等により情報の収集に努めるなど、監査役機能の強化に向けた取り組みを実施しております。

内部監査は、社内組織として監査室が設置されており、社長直轄、かつ、他部門からは独立した部門として組織され、専任者6名を置いております。監査室は期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性の確保を図っております。

会計監査人監査は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

内部監査部門、監査役、および会計監査人は、適宜相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にしており、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外役員選任の基準は定めておりませんが、取締役会の活性化並びに経営品質の向上を図るという目的で社外役員を選任しております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役川島清嘉氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした弁護士としての専門的見地から、当社の経営の監督機能の強化の役割を担うとともに、取締役会等において経営全般について助言・提言をいただくことにより、業務執行に係る意思決定の妥当性・適法性確保に貢献いただけるものと判断し選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。社外監査役篠崎俊夫氏は、親会社である富士電機株式会社の常勤監査役であり、富士電機グループにおいて要職を歴任し、企業経営に対する高い見識と監督能力を有しており、グループ監査体制の強化と情報交換等に有益であると判断し選任しております。社外監査役伊藤隆彦氏は、古河電気工業グループにおいて要職を歴任し、現在は古河電気工業株式会社常勤監査役であるなど、企業経営に対する高い見識と監督能力を有しており、独立した立場からの監査の充実と情報交換等に有益と判断しております。なお、伊藤氏が監査役を務めている古河電気工業株式会社は当社の主要株主であります。取引上の関係は希薄であり、当社への影響は非常に軽微であるため、利益相反の生じるおそれはないと判断し選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

なお、いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間に特別な利害関係はありません。また、取締役会の都度、資料の配付、説明等を行うほか、適宜必要な情報の提供を行っております。

また、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、社外取締役は、取締役会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、監査役会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59	39	-	19	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	-	-	-	2
社外役員	4	4	-	-	-	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額または算定方法に係る決定に関する基本方針

当社は、取締役会の決議および監査役の協議によって役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

当社の取締役、監査役の報酬は、株主の皆様の負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点を考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準といたします。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証いたします。

a. 常勤取締役

各年度の業績の向上、並びに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬は、次のとおり構成、運用といたします。

・ 定額報酬

役員に応じて、あらかじめ定められた固定額を支給するものといたします。なお、常勤取締役については、自社株式取得を積極的に推進するため、役員に応じて本報酬額の一部を株式累積投資に拠出するものといたします。

・ 賞与

各年度の業績との連動性を明確にした基準に従い、支給するものといたします。

b. 非常勤取締役および監査役

非常勤取締役および監査役は、職務執行の監督または監査の職責を負うことから、その報酬は、定額報酬として、役員に応じてあらかじめ定められた固定額を支給するものといたします。なお、非常勤取締役および監査役の自社株式の取得は任意といたします。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 272百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アドバンテスト	36,894	48	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	44	借入等の取引があり、安定的な取引関係の維持のため保有しております。
宝印刷(株)	32,210	20	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	12	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)J S P	10,500	12	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	14,442	11	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
古河機械金属(株)	100,000	8	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
富士通フロンテック(株)	10,275	5	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
オリエントコーポレーション(株)	50,000	4	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
新光電気工業(株)	4,500	3	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
沖電気工業(株)	9,570	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
東芝プラントシステム(株)	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
能美防災(株)	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)弘電社	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	65	借入等の取引があり、安定的な取引関係の維持のため保有しております。
(株)アドバンテスト	36,894	49	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
宝印刷(株)	32,210	23	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
オリエントコーポレーション(株)	50,000	14	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)J S P	10,500	14	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	12	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	14,442	12	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
古河機械金属(株)	100,000	10	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
富士通フロンテック(株)	10,275	5	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
新光電気工業(株)	4,500	3	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
沖電気工業(株)	9,570	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
能美防災(株)	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)弘電社	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	布施木 孝叔	新日本有限責任監査法人
	伊藤 正広	
	大屋 誠三郎	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	9名
その他	7名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	3	49	
連結子会社				
計	49	3	49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言業務があります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,888	2,089
受取手形・完成工事未収入金等	21,920	25,742
未成工事支出金	3 2,206	3 2,546
材料貯蔵品	150	159
繰延税金資産	471	615
その他	1,102	1,181
貸倒引当金	40	31
流動資産合計	27,700	32,303
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,183	956
機械、運搬具及び工具器具備品	1,859	1,886
土地	488	441
リース資産	167	167
減価償却累計額	2,231	2,159
有形固定資産合計	1,467	1,292
無形固定資産		
ソフトウェア	221	158
その他	48	44
無形固定資産合計	269	202
投資その他の資産		
投資有価証券	1 487	1 536
長期貸付金	134	159
繰延税金資産	1,361	1,206
その他	638	565
貸倒引当金	108	75
投資その他の資産合計	2,513	2,394
固定資産合計	4,250	3,889
資産合計	31,951	36,192

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,366	17,194
短期借入金	371	22
未払法人税等	229	600
未成工事受入金	1,008	1,635
完成工事補償引当金	19	65
工事損失引当金	3 40	3 197
その他	1,972	1,855
流動負債合計	18,007	21,571
固定負債		
繰延税金負債	14	17
退職給付引当金	3,090	2,982
負ののれん	452	271
その他	665	407
固定負債合計	4,223	3,679
負債合計	22,230	25,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	958	1,952
自己株式	23	23
株主資本合計	9,609	10,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	17
為替換算調整勘定	196	174
その他の包括利益累計額合計	213	156
少数株主持分	324	496
純資産合計	9,720	10,941
負債純資産合計	31,951	36,192

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	55,689	64,293
売上高合計	55,689	64,293
売上原価		
完成工事原価	1, 3 48,304	1, 3 56,155
売上原価合計	48,304	56,155
売上総利益		
完成工事総利益	7,384	8,138
売上総利益合計	7,384	8,138
販売費及び一般管理費	2, 3 6,361	2, 3 6,243
営業利益	1,022	1,894
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	22	13
為替差益	-	22
負ののれん償却額	184	181
その他	46	29
営業外収益合計	262	265
営業外費用		
支払利息	22	15
コミットメントフィー	8	11
為替差損	11	-
固定資産廃棄損	7	7
義援金等	18	-
ゴルフ会員権評価損	0	14
その他	15	13
営業外費用合計	85	63
経常利益	1,200	2,096
特別利益		
固定資産売却益	253	-
投資有価証券売却益	-	42
特別利益合計	253	42
特別損失		
退職給付制度改定損	1,348	-
年金資産消失損	357	-
固定資産売却損	-	4 68
特別損失合計	1,705	68
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	251	2,070
法人税、住民税及び事業税	269	788
法人税等調整額	195	5
法人税等合計	73	782
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	325	1,288
少数株主利益又は少数株主損失()	2	153
当期純利益又は当期純損失()	322	1,135

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	325	1,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	35
為替換算調整勘定	15	44
その他の包括利益合計	1 28	1 79
包括利益	353	1,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352	1,192
少数株主に係る包括利益	0	176

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,970	1,970
当期末残高	1,970	1,970
資本剰余金		
当期首残高	6,703	6,703
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	6,703	6,703
利益剰余金		
当期首残高	1,416	958
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益又は当期純損失()	322	1,135
連結範囲の変動	-	7
当期変動額合計	457	993
当期末残高	958	1,952
自己株式		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
株主資本合計		
当期首残高	10,066	9,609
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益又は当期純損失()	322	1,135
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	-	7
当期変動額合計	457	992
当期末残高	9,609	10,601

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	35
当期変動額合計	12	35
当期末残高	17	17
為替換算調整勘定		
当期首残高	178	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	21
当期変動額合計	17	21
当期末残高	196	174
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	56
当期変動額合計	30	56
当期末残高	213	156
少数株主持分		
当期首残高	358	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	171
当期変動額合計	33	171
当期末残高	324	496
純資産合計		
当期首残高	10,241	9,720
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益又は当期純損失（ ）	322	1,135
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	228
当期変動額合計	521	1,221
当期末残高	9,720	10,941

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	251	2,070
減価償却費	303	244
負ののれん償却額	184	181
工事損失引当金の増減額(は減少)	61	157
退職給付引当金の増減額(は減少)	521	109
受取利息及び受取配当金	31	32
支払利息	22	15
為替差損益(は益)	9	20
有形固定資産売却損益(は益)	253	68
投資有価証券売却損益(は益)	-	42
ゴルフ会員権評価損	0	14
退職給付制度改定損	1,348	-
年金資産消失損	357	-
売上債権の増減額(は増加)	747	3,795
未成工事支出金の増減額(は増加)	6	414
仕入債務の増減額(は減少)	786	2,823
未成工事受入金の増減額(は減少)	234	698
その他	258	331
小計	308	1,165
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	22	15
法人税等の支払額	154	418
営業活動によるキャッシュ・フロー	454	764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	221	63
定期預金の払戻による収入	53	492
有形固定資産の取得による支出	381	78
有形固定資産の売却による収入	863	29
無形固定資産の取得による支出	60	29
投資有価証券の売却による収入	-	63
投資有価証券の償還による収入	100	-
差入保証金の差入による支出	22	6
差入保証金の回収による収入	60	20
子会社の清算による収入	55	-
その他	3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	414

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	80	349
少数株主からの払込みによる収入	-	11
配当金の支払額	135	136
少数株主への配当金の支払額	12	14
少数株主からの追加取得による支出	14	0
その他	22	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	104	511
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	22
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	136	689
現金及び現金同等物の期首残高	2,182	2,046
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	19
現金及び現金同等物の期末残高	2,046	2,716

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社名

エフテックス(株)

富士ファーマナイト(株)

富士計装(株)

富士古河E & C(タイ)社

富士古河E & C(ベトナム)社

(株)三興社

北辰電設(株)

(株)エフ・コムテック

創和工業(株)

富士古河E & C(マレーシア)社

富士古河E & C(カンボジア)社

富士古河E & C(ミャンマー)社

富士古河E & C(インド)社

平成24年9月6日付で富士古河E & C(ミャンマー)社を、平成25年2月13日付で富士古河E & C(インド)社を設立したことにより、連結子会社が2社増加しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました富士電機工程社は平成24年7月31日付で解散したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

フジハヤインターナショナル社

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

富士ファーマナイト(株)、富士古河E & C(タイ)社、富士古河E & C(ベトナム)社、富士古河E & C(マレーシア)社並びに富士古河E & C(カンボジア)社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ) 材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の算定方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	8百万円	6百万円

2 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	11百万円	11百万円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	2百万円	77百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	72百万円	212百万円

2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給料手当	3,072百万円	3,022百万円
地代家賃	358百万円	461百万円
貸倒引当金繰入額	38百万円	15百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	9百万円	78百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	百万円	33百万円
建物	百万円	32百万円
その他(機械、運搬具及び工具 器具備品)	百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21百万円	54百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	21百万円	54百万円
税効果額	8百万円	19百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円	35百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	15百万円	44百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	15百万円	44百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	15百万円	44百万円
その他の包括利益合計	28百万円	79百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809			45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,080	700		146,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月25日 取締役会	普通株式	134	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	134	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 8日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809			45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,780	2,335	40	149,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,335株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	134	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	224	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金預金勘定	1,888百万円	2,089百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	456百万円	31百万円
流動資産その他(預け金)	614百万円	658百万円
現金及び現金同等物	2,046百万円	2,716百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてコージェネレーション受変電設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	15	13	1
合計	15	13	1

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	6	0	6
合計	6	0	6

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1	1
1年超		5
合計	1	6

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	5	1
減価償却費相当額	5	1
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先審査管理規程に従い、営業債権について営業部門と財務経理部が連携して取引先ごとに債権残高及び回収期日を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,888	1,888	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,920	21,920	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	315	315	
資産計	24,124	24,124	
(1) 支払手形・工事未払金等	14,366	14,366	
(2) 短期借入金	371	371	
負債計	14,738	14,738	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,089	2,089	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	25,742	25,742	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	370	370	
資産計	28,202	28,202	
(1) 支払手形・工事未払金等	17,194	17,194	
(2) 短期借入金	22	22	
負債計	17,217	17,217	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	172	165

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,876			
受取手形・完成工事未収入金等	21,920			
合計	23,797			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,080			
受取手形・完成工事未収入金等	25,742			
合計	27,822			

(注4) 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	371					
リース債務	23	21	18	20	19	33
合計	394	21	18	20	19	33

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	22					
リース債務	21	18	20	19	9	23
合計	43	18	20	19	9	23

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	135	98	36
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	135	98	36
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	180	248	68
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	180	248	68
合計	315	347	31

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	268	165	103
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	268	165	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	102	144	41
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	102	144	41
合計	370	309	61

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	63	42	
合計	63	42	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度と確定拠出企業型年金制度を組み合わせた制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成24年4月1日付で退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度の一部及び企業年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	4,414	5,397
ロ 年金資産	492	982
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,922	4,415
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	112	74
ホ 未認識数理計算上の差異	918	1,533
ヘ 未認識過去勤務債務	200	175
ト 連結貸借対照表上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,090	2,982
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,090	2,982

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	280	160
ロ 利息費用	242	107
ハ 期待運用収益	133	11
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	144	37
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	441	152
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	95	24
ト 退職給付費用	881	422
チ 退職給付制度改定損	1,348	
リ 年金資産消失損	357	
又 その他(注)1	84	170
計	2,671	592

(注)1 . 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0% ~ 2.5%	1.5%

(注) 期首時点での計算において適用した割引率は2.0% ~ 2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0% ~ 2.5%	2.5%

過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	32百万円	16百万円
未払従業員賞与	361百万円	410百万円
固定資産評価損	198百万円	129百万円
退職給付引当金	1,095百万円	1,057百万円
未払確定拠出年金	182百万円	113百万円
その他	476百万円	470百万円
繰延税金資産小計	2,347百万円	2,197百万円
評価性引当額	517百万円	370百万円
繰延税金資産合計	1,829百万円	1,826百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	百万円	10百万円
その他	11百万円	11百万円
繰延税金負債合計	11百万円	22百万円
繰延税金資産の純額	1,817百万円	1,804百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[前へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「建築・建築付帯設備」、「空調設備」、「プラント設備」及び「情報通信設備」を報告セグメントとしております。

「建築・建築付帯設備部門」は、建築一式工事、土木一式工事、および、建築付帯に関わる電気設備工事の設計・施工を行っております。「空調設備」は、一般空調、衛生設備工事、および、産業プロセス空調設備工事の設計・施工を行っております。「プラント設備」は、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。「情報通信設備」は、CATV、光通信・セキュリティ、携帯基地局設備工事の設計・施工を行っております。

なお、当社グループは、従来、報告セグメントを「建築・建築付帯設備」、「プラント設備」、情報通信設備」の3つの事業区分としておりましたが、「建築・建築付帯設備」のうち、空調設備事業の連結業績に与える影響が高まったことから、当連結会計年度より別セグメント「空調設備」として開示することとしました。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,510	15,193	22,411	4,311	53,427	2,261	55,689		55,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高			8		8		8	8	
計	11,510	15,193	22,420	4,311	53,436	2,261	55,698	8	55,689
セグメント 利益又は損失()	724	746	1,171	460	2,182	427	2,609	1,586	1,022
その他の項目									
減価償却費	6	16	34	2	60	47	107	195	303
のれん償却額	3		0		4		4		4

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,586百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,872	16,917	28,159	5,433	62,383	1,910	64,293		64,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高			5		5		5	5	
計	11,872	16,917	28,164	5,433	62,388	1,910	64,299	5	64,293
セグメント利益	985	516	1,566	75	3,143	455	3,598	1,703	1,894
その他の項目									
減価償却費	5	11	31	2	50	50	101	143	244
のれんの償却額	3		0		4		4		4

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,703百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機株式会社	9,279	建築・建築付帯設備 空調設備 プラント設備 情報通信設備

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機株式会社	8,214	建築・建築付帯設備 空調設備 プラント設備 情報通信設備

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築・建築付帯設備	空調設備	プラント設備	情報通信設備	計			
(のれん)								
当期償却額	3		0		4			4
当期末残高	12		0		12			12
(負ののれん)								
当期償却額							184	184
当期末残高							452	452

(注) 1. 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあります。
 2. 負ののれんは、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築・建築付帯設備	空調設備	プラント設備	情報通信設備	計			
(のれん)								
当期償却額	3		0		4			4
当期末残高	8		0		8			8
(負ののれん)								
当期償却額							181	181
当期末残高							271	271

(注) 1. 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあります。
 2. 負ののれんは、事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公 需、交通、産 業分野の社 会インフラ 向けプラント・システ ムの製造及び販売	(被所有) 直接 46.6 間接 0.1	電気工事等 の施工設計並 びに現地工 事を請負施 工してあり ます。	電気工事等 の請負	9,213	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	4,975 68
その他の 関係 会社	古河電気工業 (株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、 非鉄金属製 品の製造販 売及び電気 工事	(被所有) 直接 20.4 間接 0.3	電気工事等 の施工設計並 びに現地工 事を請負施 工してあり ます。	電気工事等 の請負	3,167	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	1,284 16

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公 需、交通、産 業分野の社 会インフラ 向けプラント・システ ムの製造及び販売	(被所有) 直接 46.6 間接 0.1	電気工事等 の施工設計並 びに現地工 事を請負施 工してあり ます。	電気工事等 の請負	8,214	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	5,385 90
その他の 関係 会社	古河電気工業 (株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、 非鉄金属製 品の製造販 売及び電気 工事	(被所有) 直接 20.4 間接 0.3	電気工事等 の施工設計並 びに現地工 事を請負施 工してあり ます。	電気工事等 の請負	4,247	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	1,977 0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士電機リテイルシステムズ(株)	東京都品川区	9,789	自動販売機・通貨機器分野並びにそれらに関連するシステムの開発、製造、販売及びサービス	なし	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	415	完成工事未収入金	306
同一の親会社を持つ会社	富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	金融業	なし	当社の仕入先に対する営業債務に係わる金融業務を行っております。	営業債務の譲渡	15,391	工事未払金	6,582
							資金の決済、預入等の金融取引	(注) 2	預け金	614

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。

富士電機フィアス(株)に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれと同一であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	金融業	なし	当社の仕入先に対する営業債務に係わる金融業務を行っております。	営業債務の譲渡	18,377	工事未払金	7,460
							資金の決済、預入等の金融取引	(注) 2	預け金	658
その他の関係会社の子会社	古河スカイ(株)	東京都千代田区	16,528	アルミニウム製品の製造・販売	なし	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。	電気工事等の請負	559	完成工事未収入金	390

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

富士電機フィアス(株)に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれと同一であります。

電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士電機(株)

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	208円86銭	232円20銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	7円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載していません。	25円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計(百万円)	9,720	10,941
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,395	10,445
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	324	496
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	146	149
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	44,986	44,983

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	322	1,135
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	322	1,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,986	44,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	371	22	3.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	23	21	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112	91	1.9	平成29年4月～ 平成35年4月
その他有利子負債				
合計	507	135		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	18	20	19	9
合計	18	20	19	9

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,314	27,288	39,978	64,293
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	246	30	532	2,070
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	169	11	288	1,135
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.76	0.25	6.42	25.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.76	4.02	6.16	18.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	308	434
受取手形	480	1,224
完成工事未収入金	¹ 19,730	¹ 22,233
未成工事支出金	³ 2,098	³ 2,246
材料貯蔵品	110	115
短期貸付金	10	6
前払費用	166	161
預け金	614	658
繰延税金資産	412	563
その他	210	131
貸倒引当金	32	23
流動資産合計	24,110	27,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	897	661
減価償却累計額	611	454
建物（純額）	285	206
構築物	93	93
減価償却累計額	84	86
構築物（純額）	8	6
機械及び装置	860	899
減価償却累計額	527	561
機械及び装置（純額）	332	337
車両運搬具	5	3
減価償却累計額	5	3
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	897	879
減価償却累計額	752	764
工具器具・備品（純額）	145	115
土地	418	371
リース資産	167	167
減価償却累計額	43	64
リース資産（純額）	123	102
有形固定資産合計	1,314	1,140
無形固定資産		
電話加入権	32	32
ソフトウェア	219	154
その他	0	0
無形固定資産合計	251	186

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	250	272
関係会社株式	1,375	1,430
関係会社出資金	58	58
長期貸付金	129	155
破産更生債権等	113	79
長期前払費用	35	27
繰延税金資産	1,354	1,200
差入保証金	345	329
その他	64	55
貸倒引当金	108	75
投資その他の資産合計	3,618	3,533
固定資産合計	5,184	4,860
資産合計	29,295	32,612
負債の部		
流動負債		
工事未払金	13,382	15,711
リース債務	23	21
未払金	192	188
未払費用	1,120	1,123
未払法人税等	118	522
未払消費税等	141	51
未成工事受入金	888	1,152
完成工事補償引当金	19	65
工事損失引当金	37	197
その他	252	205
流動負債合計	16,176	19,240
固定負債		
退職給付引当金	3,046	2,935
負ののれん	452	271
リース債務	112	91
長期未払金	536	298
その他	2	2
固定負債合計	4,151	3,599
負債合計	20,328	22,840

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	1,801	1,801
その他資本剰余金	4,901	4,901
資本剰余金合計	6,703	6,703
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	193	973
利益剰余金合計	346	1,126
自己株式	23	23
株主資本合計	8,996	9,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	4
評価・換算差額等合計	29	4
純資産合計	8,967	9,771
負債純資産合計	29,295	32,612

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 49,500	1 56,372
売上高合計	49,500	56,372
売上原価		
完成工事原価	2, 3 43,238	2, 3 49,808
売上原価合計	43,238	49,808
売上総利益		
完成工事総利益	6,262	6,564
売上総利益合計	6,262	6,564
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101	99
従業員給料手当	2,684	2,602
退職給付費用	329	254
法定福利費	425	399
福利厚生費	148	117
修繕維持費	8	4
事務用品費	41	43
通信交通費	253	277
動力用水光熱費	85	85
広告宣伝費	7	10
貸倒引当金繰入額	37	15
交際費	51	60
寄付金	0	0
地代家賃	277	376
減価償却費	204	152
租税公課	92	92
保険料	15	17
雑費	740	763
販売費及び一般管理費合計	3 5,505	3 5,341
営業利益	757	1,223
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	1 83	1 103
為替差益	-	24
負ののれん償却額	181	181
雑収入	34	23
営業外収益合計	303	338

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	18	10
コミットメントフィー	8	11
固定資産廃棄損	7	7
ゴルフ会員権評価損	0	14
為替差損	10	-
義援金等	18	-
雑支出	11	12
営業外費用合計	75	56
経常利益	984	1,504
特別利益		
固定資産売却益	253	-
投資有価証券売却益	-	42
特別利益合計	253	42
特別損失		
関係会社株式評価損	21	-
退職給付制度改定損	1,348	-
年金資産消失損	357	-
固定資産売却損	-	68
特別損失合計	1,726	68
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	489	1,478
法人税、住民税及び事業税	125	577
法人税等調整額	187	13
法人税等合計	62	563
当期純利益又は当期純損失()	426	914

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,517	29.0	15,106	30.3
外注費		21,321	49.3	24,762	49.7
経費 (うち人件費)		9,399 (6,446)	21.7 (14.9)	9,938 (6,475)	20.0 (13.0)
計		43,238	100.0	49,808	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,970	1,970
当期末残高	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,801	1,801
当期末残高	1,801	1,801
その他資本剰余金		
当期首残高	4,901	4,901
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,901	4,901
資本剰余金合計		
当期首残高	6,703	6,703
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	6,703	6,703
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	152	152
当期末残高	152	152
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	430	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	430	-
当期変動額合計	430	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	325	193
当期変動額		
別途積立金の取崩	430	-
剰余金の配当	134	134
当期純利益又は当期純損失()	426	914
当期変動額合計	131	779
当期末残高	193	973

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	908	346
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益又は当期純損失 ()	426	914
当期変動額合計	561	779
当期末残高	346	1,126
自己株式		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
株主資本合計		
当期首残高	9,558	8,996
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益又は当期純損失 ()	426	914
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	561	779
当期末残高	8,996	9,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15	25
当期変動額合計	15	25
当期末残高	29	4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15	25
当期変動額合計	15	25
当期末残高	29	4

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,543	8,967
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益又は当期純損失()	426	914
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	25
当期変動額合計	576	804
当期末残高	8,967	9,771

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に

より算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	6,282百万円	7,359百万円
工事未払金	404百万円	475百万円

2 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	11百万円	11百万円

- 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	2百万円	77百万円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

このうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	12,472百万円	12,552百万円
受取配当金	76百万円	98百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	72百万円	212百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	9百万円	78百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	百万円	33百万円
建物	百万円	32百万円
その他(機械、運搬具及び工具 器具備品)	百万円	2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,080	700		146,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,780	2,335	40	149,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,335株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 40株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてコージェネマンション受変電設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	15	13	1
合計	15	13	1

(単位:百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	6	0	6
合計	6	0	6

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1	1
1年超		5
合計	1	6

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	5	1
減価償却費相当額	5	1
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 子会社株式	1,367	1,424
(2) 関連会社株式	8	6
計	1,375	1,430

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払従業員賞与	349百万円	395百万円
固定資産評価損	147百万円	77百万円
退職給付引当金	1,085百万円	1,046百万円
関係会社株式評価損	465百万円	466百万円
未払確定拠出年金	182百万円	113百万円
その他	439百万円	418百万円
繰延税金資産小計	2,669百万円	2,517百万円
評価性引当額	878百万円	730百万円
繰延税金資産合計	1,790百万円	1,787百万円
繰延税金負債		
関係会社株式	22百万円	22百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債合計	23百万円	23百万円
繰延税金資産の純額	1,767百万円	1,763百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	199円33銭	217円23銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	9円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	20円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計(百万円)	8,967	9,771
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,967	9,771
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	146	149
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	44,986	44,983

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	426	914
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	426	914
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,986	44,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	65
		(株)アドバンテスト	36,894	49
		宝印刷(株)	32,210	23
		湘南ケーブルネットワーク(株)	420	22
		関西国際空港(株)	340	17
		オリエントコーポレーション(株)	50,000	14
		(株)J S P	10,500	14
		野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	12
		マックスバリュ中部(株)	14,442	12
		古河機械金属(株)	100,000	10
		その他9銘柄	37,547	28
			小計	640,553
		計	640,553	272

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	897	1	236	661	454	29	206
構築物	93	0		93	86	2	6
機械及び装置	860	40	1	899	561	34	337
車両運搬具	5		1	3	3	0	0
工具器具・備品	897	21	39	879	764	45	115
土地	418		47	371			371
リース資産	167			167	64	21	102
有形固定資産計	3,339	63	327	3,076	1,935	133	1,140
無形固定資産							
電話加入権	32			32			32
ソフトウェア	666	26		693	539	91	154
その他	0			0	0	0	0
無形固定資産計	699	26		727	540	91	186
長期前払費用	46	2	1	47	19	9	27
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 横須賀寮建物売却 48百万円
土地 横須賀寮土地売却 47百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	141	25	27	40	98
完成工事補償引当金	19	65		19	65
工事損失引当金	37	212	52		197

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額である。
2 完成工事補償引当金の当期減少額その他欄は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	165
普通預金	264
小計	430
合計	434

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)石垣	113
富士電気興業(株)	83
コニカミノルタエンジニアリング(株)	73
株木建設(株)	73
(株)三興社	64
その他	816
合計	1,224

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	263
5月	268
6月	202
7月	432
8月	14
9月以降	43
合計	1,224

3 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士電機(株)	5,316
古河電気工業(株)	1,976
メタウォーター(株)	1,650
富士通エフ・アイ・ピー(株)	805
防衛省	775
その他	11,708
合計	22,233

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成25年3月期計上額	22,228
平成24年3月期以前計上額	4
合計	22,233

4 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,098	49,304	49,157	2,246

(注) 1 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	690百万円
外注費	956百万円
経費	599百万円
合計	2,246百万円

5 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用材料	68
その他	46
合計	115

(b) 負債の部

1 工事未払金

相手先	金額(百万円)
富士電機フィアス(株)	7,460
メタウォーター(株)	777
富士電機(株)	236
(株)東邦商会	231
三菱電機冷熱機器販売(株)	197
その他	6,807
合計	15,711

2 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,295
未認識過去勤務債務	175
未認識数理計算上の差異	1,533
会計基準変更時差異の未処理額	74
年金資産	926
合計	2,935

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のホームページ(http://www.ffec.co.jp)に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第102期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第102期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第103期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

第103期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

第103期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

富士古河 E & C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士古河E & C株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士古河E & C株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

富士古河 E & C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。